

令和8年3月市議会定例会議提出議案

令和8年 月 日提出

区 分	件 数
予算関係	2 2
条例関係	1 6
その他議案	1 2
報告	1
計	5 1



福島市
FUKUSHIMA CITY

*この資料は、主な改正点等について、参考まで記載したものです。

【予算関係 その①】

1 議案第 号 令和8年度福島市一般会計予算

2 議案第 号 令和8年度福島市水道事業会計予算

3 議案第 号 令和8年度福島市下水道事業会計予算

4 議案第 号 令和8年度福島市農業集落排水事業会計予算

5 議案第 号 令和8年度福島市国民健康保険事業費特別会計予算

6 議案第 号 令和8年度福島市飯坂町財産区特別会計予算

7 議案第 号 令和8年度福島市公設地方卸売市場事業費特別会計予算

【予算関係 その②】

8 議案第 号 令和8年度福島市土地区画整理事業費特別会計予算

9 議案第 号 令和8年度福島市介護保険事業費特別会計予算

10 議案第 号 令和8年度福島市後期高齢者医療事業費特別会計予算

11 議案第 号 令和8年度福島市青木財産区特別会計予算算

12 議案第 号 令和8年度福島市工業団地整備事業費特別会計予算費
特別会計予算

13 議案第 号 令和8年度福島市母子父子寡婦福祉資金貸付事業費
特別会計予算

【予算関係 その③】

14 議案第 号 令和7年度福島市一般会計補正予算（第8号）

15 議案第 号 令和7年度福島市一般会計補正予算（第9号）

16 議案第 号 令和7年度福島市水道事業会計補正予算（第4号）

17 議案第 号 令和7年度福島市下水道事業会計補正予算（第3号）

18 議案第 号 令和7年度福島市国民健康保険事業費特別会計補正予算
（第4号）

19 議案第 号 令和7年度福島市土地区画整理事業費特別会計補正予算
（第1号）

【予算関係 その④】

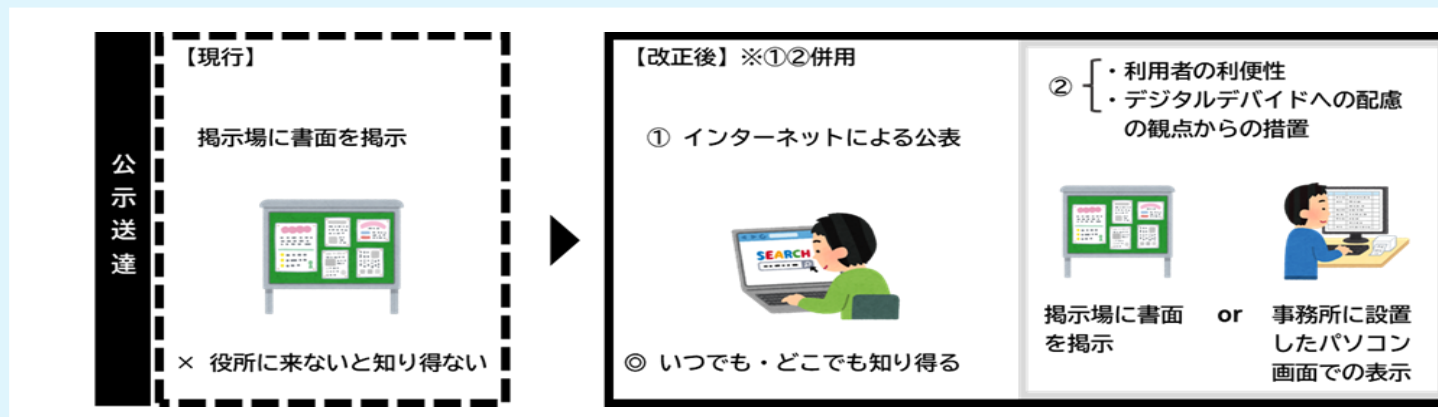
- | | | | |
|----|-----|---|---------------------------------|
| 20 | 議案第 | 号 | 令和7年度福島市介護保険事業費特別会計補正予算（第3号） |
| 21 | 議案第 | 号 | 令和7年度福島市後期高齢者医療事業費特別会計補正予算（第3号） |
| 22 | 議案第 | 号 | 令和7年度福島市工業団地整備事業費特別会計補正予算（第1号） |

【条例関係 その①】

1 議案第 号 福島市行政手続条例の一部を改正する条例制定の件

書面掲示規制などのアナログ規制を定める個別法の一斉改正を行うため、「デジタル社会の形成を図るための規制改革を推進するためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律」が施行されることに伴い、聴聞（弁明）の公示送達手続きをデジタル化する改正を行う。

【主な改正内容】



【公示する内容】

- ① 不利益処分の手当者の氏名
- ② 聴聞の期日と場所
- ③ 行政庁の名称と所在地
- ④ 聴聞の通知をいつでも交付すること

※1 聴聞（弁明）とは？

不利益処分を受ける側に口頭（書面）で意見を述べる機会を与える手続きのこと

※2 公示送達とは？

聴聞の期日・場所等を相手方の所在不明により通知できない場合等に、掲示板への掲示によって法的に送達完了したとみなす特別な手続き

（施行日：令和8年5月21日）

【条例関係 その②】

2 議案第 号 福島市手数料条例の一部を改正する条例制定の件

(1) 老朽化したマンションの増加等の社会情勢の変化に鑑み、マンションその他区分所有建物の管理及び再生の円滑化等を図るため、「マンションの建替え等の円滑化に関する法律」の一部が改正されたこと等に伴い、所要の改正を行う。

【主な改正内容】

■要除却等認定マンションの特例許可申請手数料を新設

※要除却等認定マンションとは？

耐震不足や外壁の剥落等により、付近に危害を及ぼすおそれがあるとして、除却の必要性に係る認定を受けたマンション。

当該認定に基づき特例許可を得ることで、従来の容積率緩和に加え、新たに高さ制限の緩和も受けられ、従前を上回る規模での建替えが可能となる。

(施行日：令和8年4月1日)

(2) 医薬品等の品質・安全性の確保、安定供給体制の強化、創薬環境の整備、薬局機能の強化のため、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」の一部が改正されたことに伴い、所要の改正を行う。

【主な改正内容】

■条例中で引用する条項の修正

(施行日：令和8年5月1日)

(3) 地方公共団体の基幹業務システムの標準化を契機に、事務の効率化及び市民サービスの向上を図るため、固定資産証明手数料の料金体系について改正を行う。

【主な改正内容】

■固定資産（土地/家屋/償却資産）証明1件あたりの手数料額の一律化

(改正前) 3筆（棟/種類）までは300円
1筆（棟/種類）増すごとに100円加算 ➡ (改正後) 一律300円

(施行日：令和8年4月1日)

【条例関係 その③】

3 議案第 号 福島市立学校条例の一部を改正する条例制定の件

「福島市市立幼児教育・保育施設再編成個別施設方針」に基づき、渡利幼稚園、渡利保育所、東浜保育所は民間事業者が新たに整備する私立認定こども園へ令和10年4月から移行する予定であり、新たな私立認定こども園を令和9年度中に渡利幼稚園敷地内に整備することから、渡利幼稚園を渡利小学校敷地内の旧渡利幼稚園園舎に移して運営する。

【主な改正内容】

■渡利幼稚園の所在地の変更

(現在地) 渡利字沖町128番地 ➡ (移転先) 渡利字八幡町120番地

(施行日：令和9年4月1日)

【条例関係 その④】

4 議案第 号 福島市学校施設整備基金条例制定の件

学校施設の売却等によって、国庫への返納対象となる補助金相当額を本市の学校施設整備に充てることができるよう基金を創設する。

※1 制度概要

従来学校施設は、耐用年数（平成12年度以前の建物60年／平成13年度以降の建物47年）を経過しない限り、補助金相当額の国庫返納を要していたが、国庫補助事業完了後10年以上が経過した学校施設の売却代金などは、学校施設整備を目的とした基金に積み立てることで、補助金相当額の国庫への返納を不要とできる制度。

ただし、売却代金等のうち、国庫補助相当額以上の金額を基金に積み立てることが条件となる。

※2 売却等を予定している学校施設

▶旧青木小学校（売却）

（相手方：（株）マクサムコミュニケーションズ）



▶旧金谷川小学校（貸付）

（相手方： 国立大学法人 福島大学）



（施行日：公布の日）

【条例関係 その⑤】

5 議案第 号 福島市農村地域生活改善施設条例の一部を改正する条例 制定の件

老朽化し、利用率の低下した水原生活改善センターを廃止する改正を行う。

(施行日：令和8年4月1日)

【条例関係 その⑥】

6 議案第 号 福島市特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例制定の件

令和8年度より乳児等通園支援事業（通称：こども誰でも通園制度）に給付制度を創設するため、「子ども・子育て支援法」の一部が改正されたことに伴い、運営の質の確保を図るための基準条例を設ける。

【主な内容】

■令和8年度からの実施に向け給付基準を整備

- ※1 市が基準適合を確認した事業所は給付対象となる。
- ※2 こども誰でも通園制度とは？
すべてのこどもの育ちの応援と、良質な成育環境整備を目的に創設された事業。
保育所等に入所していない0歳6か月～満3歳未満のこどもに、月一定時間・時間単位で通園してもらい、こどもの育ちを支援するとともに、保護者へ子育てに関する情報提供や助言等の援助も行う。

（施行日：令和8年4月1日）

【条例関係 その⑦】

7 議案第 号 福島市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定の件

令和8年度より乳児等通園支援事業（通称：こども誰でも通園制度）に給付制度が創設されることに伴い、「乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準（内閣府令）」の一部が改正されたことから、所要の改正を行う。

【主な改正内容】

■年齢ごとに設定されていた利用定員区分の変更

改正前	改正後
0歳	0～2歳
1～2歳	

柔軟な対応が、
可能になります。

（施行日：令和8年4月1日）

【条例関係 その⑧】

8 議案第 号 福島市児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定の件

母子生活支援施設等に配置される職員の資質向上及び専門性の確保に資することを目的に「児童福祉施設の設備及び運営に関する基準」の一部が改正されたことに伴い、母子生活支援施設における職員の資格要件の改正を行う。

【主な改正内容】

■資格要件の追加

区分	改正前	改正後
施設長	①医師（精神保健・小児保健の経験） ②社会福祉士 ③母子生活支援施設の職員として 3年以上勤務した者 など	①医師（精神保健・小児保健の経験） ②社会福祉士 ③母子生活支援施設の職員として 3年以上勤務した者 ④こども家庭ソーシャルワーカー など
母子生活支援員	①保育士 ②社会福祉士 ③精神保健福祉士 など	①保育士 ②社会福祉士 ③精神保健福祉士 ④こども家庭ソーシャルワーカー など

（施行日：公布の日）

【条例関係 その⑨】

9 議案第 号 福島市介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定の件

「介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準（厚生労働省令）」の一部が改正されたことに伴い、所要の改正を行う。

【主な改正内容】

■条例中で引用する条項の修正

（施行日：公布の日）

【条例関係 その⑩】

10 議案第 号 福島市国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定の件

令和8年度より子育て世帯を支える新しい連帯の仕組みとして、医療保険税とあわせて子ども・子育て支援金を拠出する制度を開始するため、子ども・子育て支援法及び地方税法の一部が改正されたことに伴い、同支援金の課税額等にかかる規定を設ける。

【主な改正内容】

■子ども・子育て支援金を新設（国民健康保険税とあわせて課税）

令和8年度				限度額
①所得割率	②均等割額 (1人あたり) ※18歳未満は 全額軽減措置	③18歳以上均等割額 (1人あたり) ※18歳未満の軽減 額分を按分	④平等割額 (1世帯あたり)	
0.28%	1,200円	100円	800円	30,000円

(施行日：令和8年4月1日)

【条例関係 その⑪】

11 議案第 号 福島市客引き行為等の防止に関する条例の一部を改正する条例制定の件

福島駅繁華街において、風俗関連営業や規制の対象となっていない居酒屋やカラオケ店等による声掛けが、市民等に強い不安や不快感を与える迷惑行為となっている現状から当条例による規制を強化し、市民等の生活の安全と平穩の確保を図る。

【主な改正内容】

- 規制対象 (改正前) 風俗関連営業 ➡ (改正後) 全業種
- 規制手法 客引き行為等の未然防止のため、行政指導を新設

※規制対象は全業種に拡大するが、刑事罰の適用対象は風俗関連営業に限定するなど、営業の自由にも配慮することで、繁華街の健全な発展を目指す。

(施行日：令和8年6月1日)

【条例関係 その⑫】

12 議案第 号 県北都市計画事業福島北土地区画整理事業施行規程を 廃止する条例制定の件

県北都市計画事業福島北土地区画整理事業の完了に伴い、条例を廃止する。

(施行日：令和8年4月1日)

13 議案第 号 福島市都市公園条例の一部を改正する条例制定の件

福島県の河川占用許可の終了により令和8年3月31日付で長老橋運動公園を
廃止することから、当条例に基づく管理の対象から同公園を削除する改正を行う。

(施行日：令和8年3月31日)

【条例関係 その⑬】

14 議案第 号 福島市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例制定の件

固定資産税評価額の評価替え及び地価に対する賃料の水準等の変動を反映して、「道路法施行令」が改正されたことに伴い、道路占用料の額の改正を行う。

【主な改正内容】

占用物件	改正前	改正後	単位
第1種電柱	570円	<u>670円</u>	1本／年
外径0.07m未満のガス管等	21円	<u>25円</u>	1m／年
看板	1,800円	<u>1,900円</u>	表示面積1㎡／年
標識	810円	<u>960円</u>	1本／年

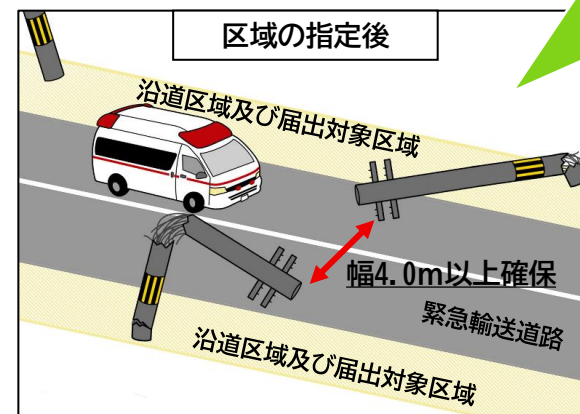
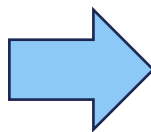
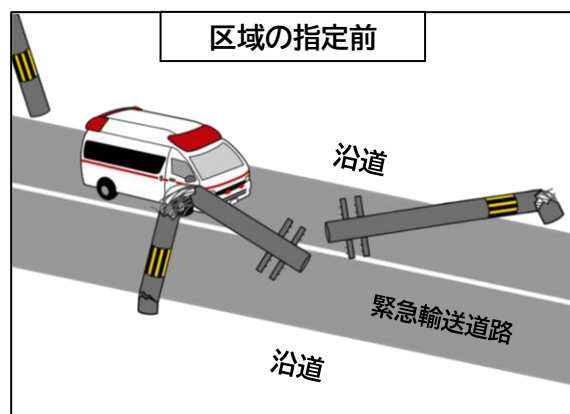
(施行日：令和8年4月1日)

【条例関係 その⑭】

15 議案第 号 福島市沿道区域指定の基準及び届出対象区域に関する条例 制定の件

自然災害で倒壊した沿道工作物から緊急輸送道路のネットワーク機能を保護するため、道路法に基づき工作物の設置に届出が必要となる沿道区域を指定するための基準を定める条例を設ける。

電柱倒壊による道路閉塞を防止するイメージ



設置位置の変更を
勧告できるよう
になります。

※緊急輸送道路区域は、道路法により新たな電柱等設置のための道路占用が制限されています。

(施行日：公布の日)

【条例関係 その⑮】

16 議案第 号 福島市火災予防条例の一部を改正する条例制定の件

「対象火気設備等の位置、構造及び管理並びに対象火気器具等の取扱いに関する条例の制定に関する基準を定める省令」の一部改正等に伴い、簡易サウナ設備等の設置基準を設けるとともに、地震による電気火災リスクの低減を目的に感震ブレーカーの普及促進を図る。

【主な改正内容】

簡易サウナ設備の設置基準（新設）	感震ブレーカーの普及促進（新設）
■テント型・バレル型サウナ室の放熱設備（サウナストーブ）の設置基準 ①定格出力6kw以下 ②放熱設備と周囲の可燃物は引火しない距離を保つこと など  テント型サウナ バレル型サウナ サウナストーブ	■大規模地震発生時の住宅防火対策として“感震ブレーカー”の普及を促進 例1) 簡易タイプの感震ブレーカー  例2) 分電盤型の感震ブレーカー 

（施行日：令和8年3月31日）

【その他議案 その①】

1 議案第 号 福島市総合計画まちづくり基本ビジョンの計画期間の変更の件

次期総合計画の策定に向けて、客観的データを踏まえた検証と議論に期間を要するため、現福島市総合計画まちづくり基本ビジョンの計画期間を1年延長する。

(1)計画期間 令和3年度～令和7年度



令和3年度～令和8年度

2 議案第 号 事業契約の一部変更の件 (福島市新学校給食センター整備運営事業)

物価変動に伴い、維持管理・運営にかかる費用を改定するため、契約金額を変更する。

(1)契約金額 10,815,550,574円



10,832,141,885円(16,592千円の増)

【その他議案 その②】

3 議案第 号 市道路線の認定及び廃止の件

一般公共の用に供するため27路線を認定する。また、8路線を廃止する。

(1)路線数 8,045本 ⇒ 8,064本

(2)市道延長 2,962.4km ⇒ 2,964.4km

4 議案第 号 包括外部監査契約の件

包括外部監査契約に基づく監査のため、令和8年度の包括外部監査契約を締結する。

(1)契約の目的 包括外部監査契約に基づく監査及び監査の結果に関する報告

(2)契約の期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(3)契約金額 12,920,000円を上限とする額

(4)契約の相手方 公認会計士 須賀 俊一

【その他議案 その③】

5 議案第 号 工事請負契約の件(こむこむ館屋根等改修工事(電気設備))

こむこむ館の屋根改修に伴う照明設備新設及びLED化工事について、請負契約を締結する。

- (1) 契約金額 167,156,000円
- (2) 契約の相手方 大槻電設株式会社 代表取締役 大槻 博太
- (3) 履行期限 令和8年12月28日

6 議案第 号 工事請負契約の件(消防本部・福島消防署整備事業 建築工事)

消防本部・福島消防署整備事業 建築工事について、請負契約を締結する。

- (1) 契約金額 3,729,000,000円
- (2) 契約の相手方 佐藤・大丸・安藤特定建設工事共同企業体
代表者 佐藤工業株式会社 代表取締役社長 八巻 恵一
- (3) 履行期限 令和10年2月14日



【その他議案 その④】

7 議案第 号 工事請負契約の件

(消防本部・福島消防署整備事業 電気設備工事)

消防本部・福島消防署整備事業 電気設備工事について、請負契約を締結する。

(1) 契約金額 770,000,000円

(2) 契約の相手方 大槻・広栄特定建設工事共同企業体

代表者 大槻電設工業株式会社 代表取締役 大槻 博太

(3) 履行期限 令和10年2月14日

8 議案第 号 工事請負契約の件

(消防本部・福島消防署整備事業 機械設備工事)

消防本部・福島消防署整備事業 機械設備工事について、請負契約を締結する。

(1) 契約金額 533,500,000円

(2) 契約の相手方 株式会社高橋設備工業所 代表取締役 高橋 良行

(3) 履行期限 令和10年2月14日

【その他議案 その⑤】

9 議案第 号 工事請負契約の一部変更の件 (あぶくまクリーンセンター焼却工場建設工事)

物価上昇に伴う建設費用の増加及び工事内容変更に伴い、契約金額を変更する。

(1)契約金額 18,018,000,000円



20,463,979,800円 (2,445,980千円の増)

10 議案第 号 財産処分の件

旧青木小学校の敷地・校舎等について、公有財産の有効活用を図るため、事業用施設として処分する。

(1)所 在 福島市飯野町青木字松保6番 ほか

(2)敷地面積 18,569㎡

(3)建 物 校舎、屋内運動場

(4)処 分 額 67,202,560円

(5)処 分 先 株式会社マクサムコミュニケーションズ
代表取締役社長 右近 八郎



【その他議案 その⑥】

11 議案第 号 財産の無償譲渡の件（ブロードバンド設備）

市が整備したブロードバンド設備について、業務の効率化を図り、安定的なサービス提供を継続するため、民間事業者へ無償で譲渡する。

(1)所 在 福島市飯坂町茂庭地区、立子山地区、大波地区

(2)数量・構造 ケーブル設備一式

(3)譲 渡 先 NTT東日本株式会社

執行役員 宮城事業部長 須藤 博史

12 議案第 号 財産の無償譲渡の件（渡利幼稚園園舎）

市立東浜保育所、渡利保育所、渡利幼稚園を統廃合し、渡利幼稚園敷地内に私立認定こども園を整備するため、園舎を民間事業者へ無償で譲渡する。

(1)所 在 福島市渡利字沖町128番地

(2)数量・構造 園舎 320㎡ 鉄骨造平屋建て

(3)譲 渡 先 株式会社アイグラン

代表取締役 橋本 雅文

【報告 その①】

1 報告第 号 専決処分報告の件

地方自治法第180条第1項の規定に基づき、市長が専決処分をしたものについて報告する。



福島市
FUKUSHIMA CITY

令和7年度 3月 補正予算の内容

(一般会計補正予算 第8・9号)



1 年度末の整理予算

一般会計補正予算額

48億1,896万円

(単位 千円)

	事業費 合計	財源内訳				
		国	県	市債	その他	一般財源
補正第8号	397,000	310,750				86,250
補正第9号	4,421,960	329,155	23,835	737,500	157,528	3,173,942

【参考】令和7年度予算累計額(一般会計)

1,404億3,079万円

記者会見資料

令和 8 年度 当初予算（案）の概要



～ 次世代文教都市に向けて ともに前へ ～



目次

01	予算編成の方針	3
02	予算規模	4
03	9つの基本方針	5
04	将来にわたり持続可能な財政運営の推進（資料編）	45

1 予算編成の方針

1年間延長する「第6次福島市総合計画」を踏まえながら、「次世代文教都市」を基本ビジョンとし、
ひとづくり、まちづくり、未来づくりの循環による豊かな経済都市の実現に向け、
積極的に政策展開を図る予算を編成しました。

第6次福島市総合計画

将来構想

人・まち・自然が奏でるハーモニー
未来協奏（共創）都市
～世界にエールを送るまち ふくしま～

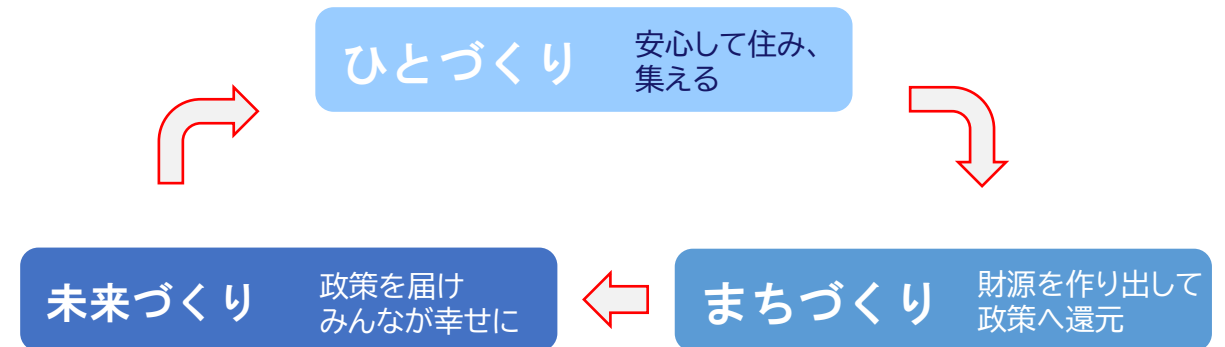
基本方針

1. 子どもたちの未来が広がるまち
2. 暮らしを支える安心安全のまち
3. 次世代へ文化と環境をつなぐまち
4. 産業とにぎわいを生み出す活力躍動のまち
5. 新ステージに向けて共創・挑戦・発信するまち
6. 効率的で質の高い行財政経営

基本ビジョン

次世代文教都市

～文化・教育・人づくりから始まる豊かな経済都市～



2 予算規模

令和8年度 当初予算

一般会計

1,245億円

(対前年比 △8億円 △0.6%)

- 個別事業で大きく事業費が増加したのは、
令和10年4月に供用開始予定の あぶくまクリーンセンター焼却工場再整備事業 (39.6億円増の61.9億円)
同じく令和10年4月に供用開始予定の 消防本部・福島消防署整備事業 (21.5億円 皆増)

特別会計

56,840,475千円

(対前年比 △1.2億円 △0.2%)

- 後期高齢者医療事業費特別会計が 5.9億円の増
- 工業団地整備事業費特別会計が 7.6億円の減

事業会計

25,736,212千円

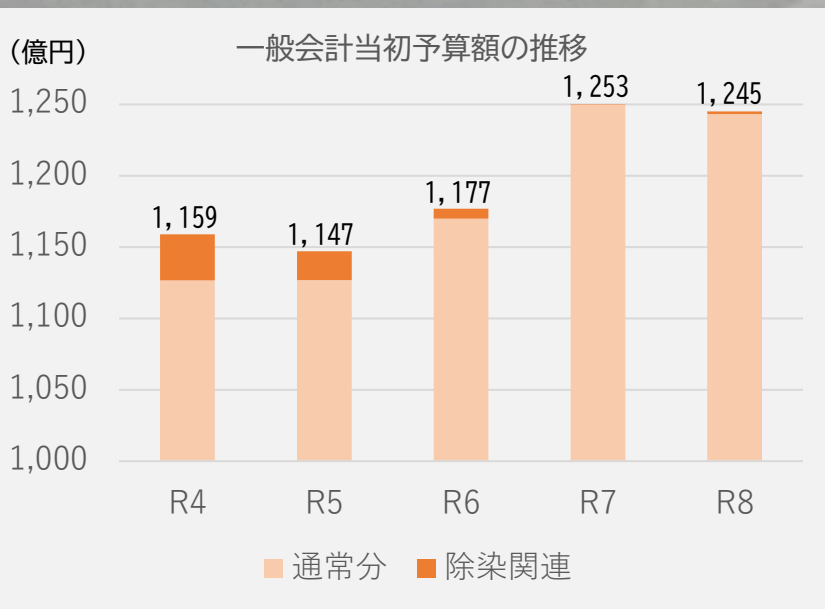
(対前年比 +13.8億円 +5.7%)

- 下水道事業会計が 12.9億円の増

合 計

207,076,687千円

(対前年比 +4.6億円 +0.2%)



3 9つの基本方針

◆ 基本方針

方針1 安心できる医療と福祉

方針2 子育て支援と働く環境支援

方針3 夢を広げる教育と挑戦の環境

方針4 福島の恵みを地域の力に
～食・農・林・観光・技術～

方針5 古きを訪ねて新しきを生み出す

方針6 教訓を未来と国力につなぐ防災

方針7 市民目線の課題抽出から解決

方針8 誇れる豊かな自然環境の再起

方針9 暮らしを支える基盤づくりと改革

新 … 新規事業

拡 … 一部新規及び事業の拡充

継 … 継続事業
(特出し事業にのみ表記)



1

安心できる医療と福祉

35事業 222億616万円



市民の健康づくりと地域医療の確保

拡 ふくしまし健康づくりプラン

18,736千円

令和8年度に県がリニューアルする「ふくしま健民アプリ」を活用し、市独自ポイント事業を展開するなど、地域ぐるみの健康の維持増進を図ります。

主な内容

地域の健康づくり 職域の健康づくり 食育の推進
歯と口腔の健康 受動喫煙対策 など



拡 定期予防接種の推進

947,719千円

ワクチンで予防可能な病気の予防等を目的に、法に基づく定期予防接種を実施します。また、令和8年度より妊婦を対象にRSウイルスの母子免疫ワクチンを開始します。



新

主な予防接種	対象者	自己負担
RSウイルス	妊娠28～36週の妊婦	なし (公費負担)
ジフテリア・百日せきなど	乳幼児・こども	なし (公費負担)
子宮頸がん	小6～高1	なし (公費負担)
高齢者インフルエンザ	65歳以上	1,500円
高齢者新型コロナウイルス	65歳以上	4,700円

拡 一般健康診査

207,180千円

後期高齢者健診、肝炎ウイルス検査を実施し、早期発見・治療により健康寿命の延伸を図ります。また、令和8年度よりクレアチニン検査の対象者を拡大します。

拡 夜間休日急病センター

214,431千円

夜間における一次救急医療体制を確保するため、夜間休日急病センターで内科、外科、小児科を開設します。

また、令和8年度より、カルテ作成にAIを活用し、医師と患者が向き合う時間を確保することで、より良い診察環境を整えます。



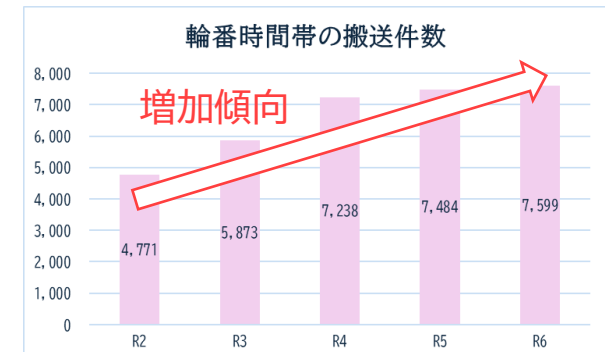
継 地域医療の確保

375,178千円

平日夜間、土日祝日及び年末年始における救急医療体制の確保や医師の確保対策等に取り組めます。

主な内容

救急安心センター事業
救急告示病院補助
救急医療病院群輪番制運営費補助
専門医療技術者育成支援補助 など



高齢者福祉の充実

新 高齢者福祉施設整備費補助（大規模修繕） 30,000千円

入所者の利便性の向上や安全性の確保のため、養護老人ホームや特別養護老人ホームが実施する大規模修繕費用の一部を補助します。

<補助率> 事業費の3/4

<対象事業> おおむね築15年以上の施設で以下の事業

区 分	内 容
① 施設の一部改修	外壁改修、屋上の防水工事等
② 施設の付帯設備の改造	給排水設備、電気設備、ガス設備、消防用設備等付帯設備の改造工事
③ 施設の冷暖房設備の設置	熱中症対策等のための冷暖房設備の新規設置工事及び冷暖房設備の改造工事
④ その他大規模な修繕等	特に必要と認められる上記に準ずる工事

改修イメージ

Before



After



継 移動の自由の確保 782,380千円

シルバーパスポート制度により、高齢者の公共交通利用を支援します。

また、生活路線バスや市内循環バス・福島交通飯坂線・阿武隈急行線等の運行や設備更新の支援のほか、小さな交通の運行・運行支援に取り組みます。市民の移動の自由の確保については、各地域での対話等を通じて検討します。



継 地域包括支援センターの運営 507,744千円

高齢者等の総合相談窓口である「地域包括支援センター」を運営します。

また、認知症高齢者等やその家族と地域や関係職種の連携を推進する「認知症地域支援推進員」や、地域住民らと地域における支え合いの取組を推進する「地域支え合い推進員」を各センターに配置します。

地域包括支援センター…市内22か所



障がい者・児童福祉の充実

拡 障がい者の相談支援体制の充実

66,669千円

障がい児相談窓口を
1か所増設！

全ての障がい種別（身体、知的、精神）に対応可能な相談窓口（5か所）と、障がい児に対応した相談窓口（2か所）を設置します。

また、精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム構築に向けて、関係機関及び庁内関係課の連携体制強化を図ります。



拡 障がい福祉サービス

6,354,440千円

障がい者の自立、日常生活や社会参加の支援を行うため、令和7年度10月より開始した就労選択支援をはじめ、居宅介護や生活介護等の事業を実施します。

主なサービスの内容

居宅介護 療養介護 生活介護 短期入所
共同生活援助 施設入所支援 自立訓練
就労移行支援 就労選択支援 就労継続支援
就労定着支援 自立生活援助 など



拡 子どもの医療の確保

16,658千円

夜間休日急病センターにおける休日小児科の開設やGW・年末年始等のオンライン診療（令和8年度はシルバーウィーク追加）実施などにより、小児医療体制の充実を図ります。



継 子育て世帯・ヤングケアラー訪問支援

1,611千円

育児負担、不安を抱えている家庭やヤングケアラー等がいる家庭を訪問支援員が訪問し、家事・育児等の支援を実施するとともに、家庭が抱える不安や悩みを傾聴することで家庭の負担軽減を図ります。

期待される
効果

- ①虐待予防、リスクの軽減
- ②子育ての負担軽減
- ③保護者の子育て情報等の獲得



その他の主な事業

市民の健康づくりと地域医療の確保

新 難病ガイドブックの作成	868千円	県立医大との連携による医療体制の強化	60,000千円
特定健康診査	235,831千円	休日在宅当番医制度	4,610千円
がん検診	667,393千円	休日救急歯科診療所	20,108千円
任意予防接種	11,311千円	茂庭診療所	2,452千円

高齢者福祉の充実

拡 介護分野への参入支援	3,160千円	介護保険・後期高齢者医療費負担	8,734,263千円
権利擁護センター	18,319千円	オレンジプラン～認知症施策～の推進	4,321千円
在宅医療・介護連携支援センター	18,114千円	ふれあい訪問収集	6,611千円

障がい者・児童福祉の充実

拡 日常生活用具給付（人工内耳追加）	77,152千円
親なき後を見据えた地域づくり	5,995千円
手話の理解と普及促進	6,345千円
自立支援医療	228,227千円
重度心身障がい者医療費の助成	691,172千円
医療的ケア児レスパイト事業	3,600千円
こども発達支援センター	61,800千円
小児慢性特定疾病支援	76,077千円
児童発達支援事業	1,745,682千円





2

子育て支援と働く環境支援

41事業 210億444万円



子育ての負担軽減

新

市立小中学校給食費無償化

1,327,132千円

4月から市立小・中学校の給食費無償化を実施し、保護者負担を軽減するとともに、良質でおいしい給食を提供します。

学校	校数
小学校	40
中学校	18
義務教育学校	1
特別支援学校	1



	1食単価	対象人数
小学校	375円	11,424人
中学校	430円	5,969人

※国・県・私立学校等は、従来の福島型給食を継続。約4割を支援します。

継

保育所等の給食を一部支援

100,739千円

公立・私立の保育所や認定こども園等の給食費について、3割程度を福島型給食として支援し、保護者の負担を軽減します。

軽減額

最大1,700円/月



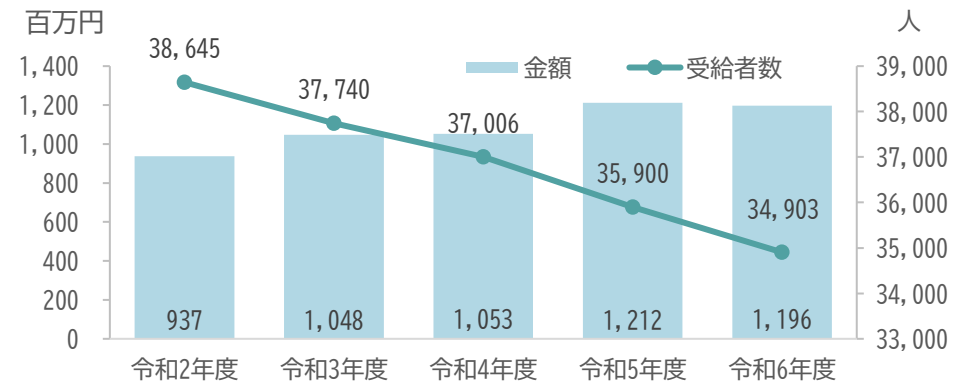
継

こどもの医療費18歳まで無償化

1,266,515千円

18歳までのこどもの医療費の一部負担金や入院時食事療養費を助成します。

<子ども医療費受給者数と金額>



多様な保育の提供 と 切れ目ない子育て支援

新 もりあい認定こども園の運営

89,966千円

4月からもりあい認定こども園を開園します。

地域の幼児教育・保育の拠点として、多様なニーズに対応します。

事業内容

幼児教育・保育
こども誰でも通園制度
休日保育
病児・病後児保育
医療的ケア児保育
地域の子育て支援



拡 乳幼児健診（1ヵ月～5歳児）

39,311千円

新たに5歳児健診を開始します。

就学までの健やかな成長を支援します。

健診内容

1ヵ月・4ヵ月・10ヵ月
1歳6ヵ月・3歳児
拡 **5歳児健診**



拡 産後ケアの実施

20,000千円

デイケア利用施設を拡充し、ショートステイと合わせて産婦の心身の負担を軽減します。

対象：産後12ヵ月未満の母子

内容：産婦の体調回復、授乳・育児相談など

拡 充

デイケア施設数

R7：6施設 → 拡 **R8：7施設**



継 保育の質の向上と多様な保育の提供

160,054千円

特色ある幼児教育・保育の推進を図り、豊かな発想と感性を持つ子どもたちの成長を支援するとともに、多様な保育ニーズへ対応し、安心して子育てできる環境を整備します。

事業内容

特色ある幼児教育・保育推進
こども誰でも通園制度
一時預かり保育
休日保育
病児・病後児保育 等



※各保育施設により、提供するサービスが異なります。

働く環境支援 と 地域内経済循環の強化

新 新規オフィス開設支援事業

7,200千円

市内対象エリアに新規オフィスを開設する場合に、初期費用と家賃の2分の1を補助します。知識集約型産業を誘致し、地域経済活性化と雇用創出を図ります。

補助上限 初期費用45万円（家賃3ヵ月分）
家賃月額15万円（12ヵ月分）



対象業種：①情報通信業（ソフトウェア開発、AI/IoT関連 等）
②専門サービス業（コンサルティング、デザイン業 等）
③広告業（デジタルマーケティング、Web広告 等）

継 公民連携（Tokyo HUB、公民こねくと）の推進

2,342千円

「ふくしまTokyo HUB」、
「公民こねくと」を活用し、
民間事業者等と連携して
地域課題解決のための取組を
推進します。



継 企業立地の促進

7,070千円

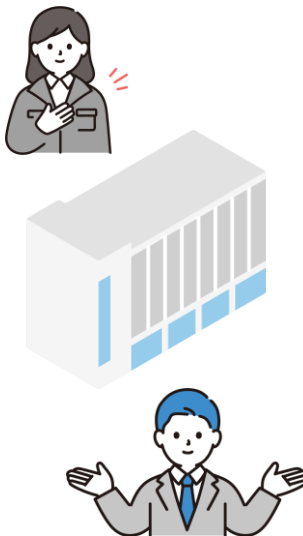
本市への企業立地及び市内企業の追加投資の促進を図り、産業集積及び雇用機会の拡大を促進し、本市の経済活性化を目指します。

令和8年度は、分譲中の第2期福島おおぞらインター工業団地の販売促進を強化します。

- ◆首都圏を中心とした企業訪問活動・セミナー開催
- ◆県内外で開催される展示会でのPR事業の展開

企業立地促進助成制度

- 用地取得助成金
- 雇用奨励助成金
- 操業奨励助成金
- 転入支援助成金



その他の主な事業

子育ての負担軽減

新 生殖補助医療交通費助成	1,368千円	保育料の独自軽減	223,955千円
妊娠時・出産時5万円給付	145,260千円	保育料の多子世帯軽減	138,378千円
妊産婦健診（17回無料）	182,967千円	幼児教育・保育の無償化	386,230千円
新生児聴覚検査（無料）	10,565千円	放課後児クラブの利用料負担軽減	47,448千円
児童手当の支給	4,625,815千円	高校生奨学資金支給制度	4,650千円

多様な保育の提供と切れ目ない子育て支援

新 児童福祉施設の整備支援	51,288千円	地域子育て支援拠点の運営	255,543千円
拡 こども家庭センターの運営（母子保健・児童福祉）	40,888千円	こんにちは赤ちゃん事業	2,442千円
保育所等子育て施設の運営【一部再掲】	10,675,059千円	児童扶養手当の支給	908,066千円
待機児童解消の継続的な取り組み【一部再掲】	177,210千円	ひとり親家庭自立支援	12,654千円
妊婦等包括相談の実施	8,206千円	病児・緊急時のこども預かり（ファミリーサポート）	17,500千円
プレママ・パパの支援	365千円		

働く環境支援と地域内経済循環の強化

新規創業者の相談支援	1,100千円	ダイバーワークスタイルの推進	520千円
街なかチャレンジショップ支援	7,670千円	新製品・技術開発支援	15,143千円
クリエイティブビジネスサロン運営	16,892千円	産業支援コーディネーターの相談支援	7,470千円
あぐりっしゅサポート事業【後掲】	10,258千円	ふくしま産業交流フェアの開催	1,800千円
「ゆとり満喫ふくしまオフィス」開設支援	5,000千円	いきいきふくしまマーケット	2,400千円



3 夢を広げる教育と挑戦の環境

32事業 57億3,972万円



学校教育と学習環境の充実

新 中央学校給食センターの運営

503,236千円

令和8年度から新たに中央学校給食センターを開設し、安全で安定的な給食の提供に努めます。

また、アレルギー対応食の提供を開始します。



配食先

小学校 22校
中学校 8校

拡 特別支援教育の推進

252,161千円

肢体不自由児や発達障がい等の児童生徒の学習を支援するため特別支援教育協力員・支援員を配置します。

配置数

協力員 47名
支援員 41⇒45名



拡 ICT教育フューチャービジョン推進事業

801,255千円

児童生徒1人1台端末を更新整備するとともに、学校教育におけるICT活用を推進します。

4月に学習者用端末更新



主な内容

1人1台端末の運用・保守
学校ICT環境の整備と管理・運用

拡 学校校舎のリフレッシュ・バリアフリー化

915,100千円

経年劣化が進む小中学校校舎の外壁など、学校施設の改修を進めます。

また、福島第二小学校エレベーター新設工事を行います。

学校リフレッシュ

対象校	中学校	岳陽 信陵 平野
	小学校	福島第二 三河台



Before



After

こどもの居場所づくり

継 放課後児童健全育成事業

1,317,598千円

保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後等に適切な遊び及び生活の場を提供します。

令和8年度は98クラブに委託するとともに、補助事業等を実施します。



クラブ家賃
補助

賃貸施設を使用しているクラブに対し、賃料を補助します。年間最大48万円。

支援員等の
処遇改善

職員の賃金改善に必要な経費の補助を行い、質の向上及び保育所との開所時間の乖離を縮小します。

クラブ育成
支援体制
強化事業

放課後児童クラブの指導員が保育に専念できるよう、労務事務等の外部委託に要する費用を補助します。年間最大30万円。

クラブ巡回
支援指導
事業

巡回支援アドバイザーが、クラブを巡回し、支援員に指導・助言を行い、運営の質を高めます。

継 子どもの居場所づくり支援

5,200千円

「子どもの居場所づくりバックアップ本部」を運営し、子ども食堂によるこどもの居場所づくり活動を支援します。

また、市内企業・団体等のフードドライブ活動を推進し、子ども食堂の運営支援を行います。

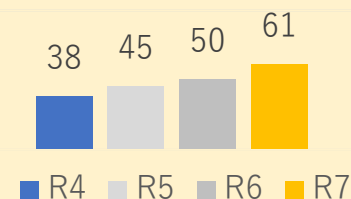


フードドライブによる支援



福島市子ども食堂
NET加盟数
各年度末

※R7はR8.1月末時点



挑戦を応援するフィールド・ふくしま

新 eスポーツ推進事業

793千円

高齢者の生きがいづくり、フレイル予防として、eスポーツを体験できる交流会や出前講座を実施し、多世代交流を推進します。



拡 誠電社WINDYスタジアム改修事業

246,639千円

スポーツ「挑戦」の環境整備を進めます。第3種陸上競技場（※）の認定を継続するため走路や施設等の改修、備品更新などを実施します。



※公式な競技を行うための
基準を満たす競技場

拡 ふくしまシティハーフマラソン2026

53,000千円

県都の中心市街地を駆け抜ける「ふくしまシティハーフマラソン」の第4回大会を開催します。

日時	5月17日（日）
場所	誠電社WINDYスタジアム
競技種目	ハーフマラソン、10km、3km、2kmペア、1km車いす



継 福島ユナイテッドFCとの連携

14,248千円

福島ユナイテッドFCと連携したサッカー交流大会などの開催により、スポーツ振興や交流人口の拡大、中心市街地のにぎわい創出を進めます。

主な内容

サッカー交流大会
ホームタウンデー ユナフェス
パブリックビューイング
シャトルバス運行支援事業 など



中心市街地賑わいイベント
ユナフェス

その他の主な事業

学校教育と学習環境の充実

新 学校施設維持管理の包括的民間委託	316,232千円	「非認知能力育成」実証プロジェクト	1,100千円
拡 水泳授業での民間プール施設等の利用	13,113千円	いじめ不登校対策の推進	12,837千円
小中学校の適正規模・適正配置	102,826千円	不登校児生徒の学校復帰支援	14,958千円
指導力向上のサポート	1,602千円	スクールソーシャルワーカーの派遣	8,870千円
外国語教育の推進	122,933千円	児童生徒の心のケアの推進	24,870千円
学校図書館の充実	70,263千円		

こどもの居場所づくり

ユースプレイス自立支援事業	3,400千円	地域と学校の共創推進	1,604千円
こむこむ館屋根改修と長寿命化	435,769千円		

挑戦を応援するフィールド・ふくしま

新 第53回東北総合スポーツ大会の開催	2,300千円
拡 インテックテニスガーデンの改修	37,000千円
海外チャレンジ応援事業	1,500千円
学校活動応援事業	1,000千円
若者まちづくりチャレンジ応援	293千円
スポーツコミッションの運営	5,000千円
福島ファイヤーボンズとの連携	1,729千円
スポーツ施設の管理運営	451,288千円





4

福島の恵みを地域の力に ～食・農・林・観光・技術～

35事業 17億4,197万円



農林業・観光の振興

新 あったか湯リニューアル整備

70,000千円

平成15年にオープンし、
年間8万人の利用があるあったか湯。
高湯温泉の特徴である「源泉かけ流し」
を楽しんでいただくため浴槽の
リニューアルを行い、利用者の満足度
向上を図ります。



拡 あぐりっしゅサポート事業

10,258千円

今後の農業を担う新規就農者へ、各ステップに応じた支援を行います。

ステップ	支援内容
1 就農の準備	センパイ農家による相談
2 実際に体験	農業体験の受け入れを支援
3 営農から定着	農地確保や経営資金を支援



拡 充

スマート農機具導入支援

継 春の花見山&花回廊

69,818千円

渡利地区の花き農家が織りなす花見山と、
住民が主体となって創る地域の名所を結ぶ
「ふくしま花回廊フォトラリー」を開催。
花いっぱいのふくしまを展開します。



継 ふくしまの農産物魅力アップ

4,775千円

重点消費地へのトップセールス等を積極的に行います。
また、都市型マルシェへ出店し販路拡大を図ります。



まちなかの活性化 と 都市機能の向上

新 大ゴッホ展まちなか誘客促進

2,500千円

オリジナルフラッグの掲出や市内飲食店と連携した特別メニュー『ゴッホ飯』の情報発信により、大ゴッホ展来訪者へのおもてなしと賑わい創出を図ります。

◆『ゴッホ飯』参加店舗49店舗



継 ふくしまデスティネーションキャンペーン

4,582千円

令和8年、春のふくしまDCにあわせて、首都圏でのプロモーションを実施するほか、福島駅前広場で本市の特色を活かした体験イベントを開催し、観光資源の認知向上を図ります。



拡 駅周辺の回遊性向上

37,677千円

福島駅周辺を中心とした、まちなかの回遊性の向上によるにぎわい創出のため、新たに東西連携強化に向けた調査検討を行います。

また、福島駅周辺の土地の利活用促進のため、福島駅周辺の駐車場の実態調査を行うほか、AIカメラ人流分析システムの活用により年間を通して歩行者等の通行量の計測や公表を行います。

拡充

東西連携強化に向けた調査検討
駐車場の実態調査



その他の主な事業

農林業・観光の振興

新規就農者育成総合対策	209,775千円	ふくしま三名湯誘客促進・温泉地活性化	19,500千円
スマート農業実装支援	20,000千円	道の駅ふくしま運営事業	50,129千円
農地集積の支援	5,578千円	あづま山麓ツーリズム推進	2,970千円
「ゆうやけベリー」ブランド化推進	3,000千円	四季の里再整備の推進	8,682千円
地域でつくる農林業振興基金事業	61,900千円	ふくしまスカイパーク活用推進	28,434千円
鳥獣被害対策事業	93,019千円	U F Oの里づくり推進	4,500千円
森林経営管理の推進	54,192千円	「ふくしまステイ。」プロモーション	9,250千円
市場施設再整備の推進	17,213千円	東北六市連携事業	23,407千円
		観光D X推進（A I 観光案内）	7,248千円

まちなかの活性化と都市機能の向上

御倉邸の改修整備	11,700千円	シェアサイクルの活用推進	17,619千円
街なかテーマパークの開催	5,000千円	花園町地区教育施設移転支援	69,932千円

商店街等活性化イベント支援	25,000千円
まちなか交流館の運営	30,687千円
新規出店のための内外装工事等補助	20,000千円
街なか出店家賃補助	54,394千円
コンベンションの誘致・開催支援	16,787千円
福島駅東口地区市街地再開発支援	648,000千円
福島駅前交流・集客拠点施設の整備	24,445千円





5 古きを訪ねて新しきを生み出す

1 2 事業 5億7, 342万円



文化芸術の共創 と 歴史の継承支援

拡 旧広瀬座リニューアルオープン

10,420千円

令和8年秋にリニューアルオープンを予定。

貸館などによる利活用に向けて、必要な備品等を準備するほか、こけら落とし等の企画検討を進めます。

耐震化・楽屋・2階席を整備！
全323席（1階 210席、2階 113席）



拡 音楽と美術による賑わいづくり

22,300千円

まちなか広場、福島駅前広場などを舞台とした野外音楽祭や市指定文化財・写真美術館での企画展を開催します。

音楽と美術によるまちなかの賑わいづくりに取り組みます。



主な内容

まちなか音楽祭 古関裕而記念音楽祭
写真美術館企画展 など



拡 埋蔵文化財保護事業（旧東湯野小利活用）

151,745千円

令和7年度に市文化財調査室を旧東湯野小学校へ移転しました。

令和8年度は旧体育館を収蔵庫として活用するための改修工事等を実施します。

また、新たに企画展等を開催し、埋蔵文化財調査の拠点として利活用を図ります。



継 ふくしまの食文化

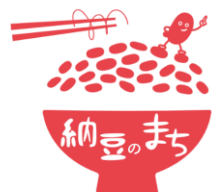
3,000千円

凍み豆腐事業継承推進事業

福島大学との連携により気候変動に影響されない、凍み豆腐生産の調査研究を行います。

「納豆のまち福島」ブランド化推進事業

2年連続納豆消費額日本一を達成！専用サイト「ねばりんく」やグルメマップを活用した情報発信により、「納豆のまち福島」のブランド化を推進します。



その他の主な事業

文化芸術の共創と歴史の継承支援

拡 ふくしん夢の音楽堂、古関裕而記念館の改修 // の運営 じょーもぴあ宮畑の活用 文化施設の管理運営 ふくしま・ふれあい・夢ぷらん事業	36,225千円 124,593千円 8,129千円 151,575千円 3,780千円	ふくしまチェンバー・オーケストラ活動支援 メロディーバスの運行 ふくしま文化芸術振興事業の開催 ・ウィーン・ヨハン・シュトラウス管弦楽団コンサート ・ヤノシュカ・アンサンブル ・心ふれあい音楽鑑賞教室2026 など	13,692千円 20,747千円 27,214千円
--	---	---	---





6 教訓を未来と国力につなぐ防災

1 1 事業 5 9 億 2, 1 9 3 万円



震災等の教訓を生かした防災対策

新 消防本部・福島消防署整備事業

2,149,799千円

防災拠点施設として令和10年度の移転開庁に向け、建設工事に着手します。

継続費 (年度)	事業費 (千円)
R8	2,149,600
R9	3,224,400
合計	5,374,000

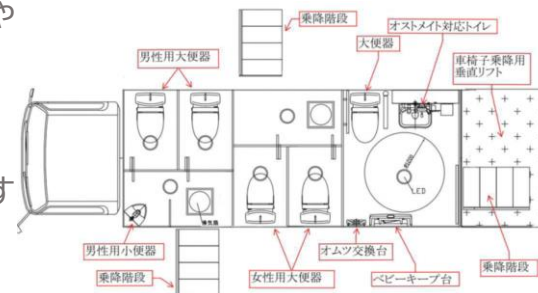


拡 避難所体制の強化

69,937千円

計画的に備蓄品を配備し、必要数の確保や断水対策等を強化することで、安全安心な避難所環境を整備します。

また、避難所のトイレ対策として、車いすやオストメイトにも対応できるオールインワンのトイレカーを導入します。



拡 充

トイレカーの導入
水の共同購入
(ふくしま田園中枢都市圏連携事業)
テント式パーティションの購入
【3月補正前倒し】



新 高機能消防指令センターの整備

527,639千円

消防本部・福島消防署整備とあわせ、高機能消防指令センターを整備します。整備により、119番通報と同時に災害地点の特定や、最も現場に近い車両を自動選定するなど、災害対応の迅速化を図ります。

継続費 (年度)	事業費 (千円)
R8	527,400
R9	1,054,800
R10	175,800
合計	1,758,000

拡 地震・水害・除雪対策の強化

2,941,764千円

震災等の教訓を生かした地震、水害、除雪対策の強化を図ります。

主な内容

- 新 北矢野目緊急輸送路冠水対策
- 拡 住まいの耐震化促進
- 拡 ブロック塀等撤去支援
- 拡 除排雪対策
- 上下水道管路の更新と耐震化
- 河川強靱化
- 祓川浸水対策
- 農業施設災害防止緊急対策
- 田んぼダム事業など



耐震シェルター

その他の主な事業

震災等の教訓を生かした防災対策

地域防災力の強化

4,085千円

消防車両の更新

121,140千円

被災者支援システムの運用

2,223千円

消防団の車両等の更新

38,106千円

防災意識の醸成・防災体験フェア開催

1,190千円

消火栓の整備

41,968千円

避難行動要支援者の支援

24,081千円





7

市民目線の課題抽出から解決

22事業 4億6,183万円



安心できる
医療福祉

子育て・
働く環境支援

夢を広げる
教育と挑戦

福島の恵みを
地域の力に

古きを訪ねて
新しきを生む

未来と国力
につなぐ防災

市民目線の
課題解決

自然環境の
再起

暮らしを支える
基盤と改革

市民目線の課題抽出から解決

新 未来戦略推進事業

1,000千円

データ行政の確立と市民との対話を掛け合わせ、市民目線の新しいまちづくりを進めるため、データ活用を推進するとともに、公開型対話集会や各分野における意見交換会を

客観的データ（数字）

×
市民との対話（市民感情）

↓
市民目線のまちづくり



拡 ごみ集積所環境美化推進

1,000千円

ごみ集積所設置費用やごみ散乱防止ネット（折り畳み式ネットボックス含む）購入費用の一部を補助します。また、カラス被害対策のため、折り畳み式ネットボックスを重点的に支援します。



Before



After

補助率

1/2 ⇒ 2/3

補助上限額

2万円 ⇒ 3万円

新 市公式LINEサービスの充実

3,762千円

市公式LINEに、LINE上の手続きで完結できるサービスやAIチャットボットを導入し、メニューを充実させることで、市民サービスの利便性向上を図ります。



（イメージ図）

新 禁止区域での迷惑な客引き行為の防止

1,411千円

禁止区域における迷惑な客引き行為等を防止するため、福島駅前繁華街での巡回や啓発を実施します。



客引き行為等禁止区域



市民目線の課題抽出から解決

新 市営住宅の空き住戸利活用

3,000千円

市営住宅の空き住戸の多様な利活用を進め、市有財産の有効活用を図る「（仮称）市営住宅空き住戸利活用提案制度」をスタートします。

利活用内容(例)

地域の交流サロン、シェアオフィス、地元企業の社宅、子どもの居場所づくり など



拡 地域おこし協力隊

64,228千円

市内に配置した地域おこし協力隊の活動をサポートし、各地域の活性化を図ります。

（R7：6地区7人⇒R8：8地区11人）



吾妻地区
（土屋）



土湯温泉町地区
（中風）



松川地区
（南雲）



西地区
（神長倉）



飯坂地区
（齋藤）



立子山地区
（原中）

継 通学路・生活道路安全対策

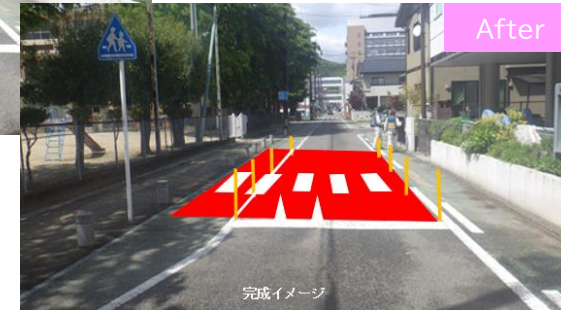
30,337千円

関係機関等との合同点検やワークショップで決定された安全対策方針に基づき、通学路や生活道路の安全対策に取り組みます。

Before



After



主な内容

生活道路安全対策 浜田町地区

通学路等安全対策 森合小学校ほか

5校通学路

完成イメージ

その他の主な事業

市民目線の課題抽出から解決

新 軽自動車税納付状況確認システム	627千円	地域コミュニティ等の支援	17,580千円
拡 空家等対策推進	66,066千円	地域生活基盤支援事業	150,000千円
拡 公共施設予約システム	55,105千円	地域防災力の強化【再掲】	4,085千円
拡 ごみ減量化の推進	8,980千円	地域活性化起業人の活用	3,933千円
ごみ適正排出の推進	7,623千円	避難行動要支援者の支援【再掲】	24,081千円
オンライン申請の推進	1,007千円	電子町内会の推進	605千円
窓口キャッシュレスの推進	4,690千円	ムクドリ・カラス対策	7,067千円
バリアフリーの推進【一部再掲】	5,639千円		





8

誇れる豊かな自然環境の再起

14事業 7億936万円

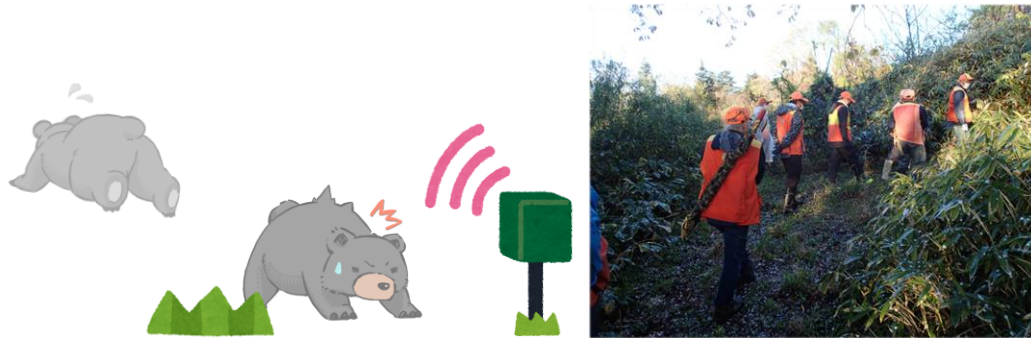


誇れる豊かな自然環境の再起

拡 ツキノワグマ特別対策

31,043千円

ツキノワグマから市民の命と暮らしを守るため、忌避音響装置の増設、緩衝帯の整備等により人の生活圏への出没防止等を講じます。
また、クマ罠や麻酔銃等の追加購入等によりクマ捕獲体制を強化します。



拡 気候変動適応型農業支援

16,615千円

気候変動による猛暑及び少雨、大雨などの極端化する気象の影響から農作物を保護するため、下記経費の一部を補助します。

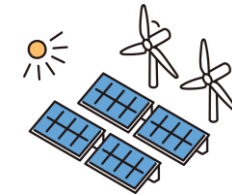
- ◆果樹の病虫害防除薬剤購入費（モモせん孔細菌病、カメムシ対策）
- ◆裂果防止・病虫害防除等に効果のある雨よけハウス等の設置費
- ◆水源確保（井戸掘削）や自動かん水装置等の導入に要する費用
- ◆農業者が加入する収入保険と果樹共済の掛金



継 再エネ発電施設対策

1,000千円

再エネ発電施設が適正に維持管理され、市民の生命財産や豊かな環境が守られるよう、現地確認調査や発電事業者への適切な指導等を実施します。



継 放射線からの安全安心確保

327,166千円

放射線からの安全安心の確保を図ります。

環境放射線測量測定

放射線量マップの作成

農作物・食品等の放射能測定

放射性物質の吸収抑制対策

森林再生事業の推進

除去土壌搬出の推進



その他の主な事業

誇れる豊かな自然環境の再起

拡 脱炭素・循環型農業の支援 循環型農業先導的モデルの構築支援 環境教育の推進 脱炭素住宅の整備促進 脱炭素・循環型社会の推進 中小企業ゼロカーボン資金融資	5,800千円 3,032千円 2,039千円 35,000千円 600千円 211,000千円	公用車のエコカー導入推進 ムクドリ・カラス対策【再掲】 特定外来生物の駆除 森林環境整備事業	14,589千円 7,067千円 218千円 54,192千円
--	---	---	--





9 暮らしを支える基盤づくりと改革

36事業 129億4,083万円



生活環境の整備

新

福島北地区周辺道路の整備

42,012千円

医療・商業施設の開業に伴い、交通量増加が予想されることから、交通の円滑化や安全性を確保するため、周辺道路整備を実施します。

整備箇所	整備内容(全体)	事業期間
福島第一病院予定地周辺市道	歩道新設・拡幅、交差点改良工事、ハンプ撤去等	R8～R10
イオンタウン予定地周辺市道	交差点改良工事	R8～R10

福島第一病院 施設イメージ

※両施設イメージは、今後の検討により変更されることがあります。

イオンタウン 施設イメージ

拡

生活環境のLED化推進

395,760千円

街路灯・道路照明灯や福島駅東口駅前広場など市民生活に身近な生活環境のLED化を進めます。

主な内容

- 新 福島駅東口駅前広場LED化
- 新 公園施設LED化
- 拡 街路灯・道路照明灯LED化
- 拡 市営住宅LED化



継

あぶくまクリーンセンター焼却工場再整備

6,191,062千円

安全安心な環境にやさしい施設として、令和10年4月の供用開始を目指し、建設工事を進めます。



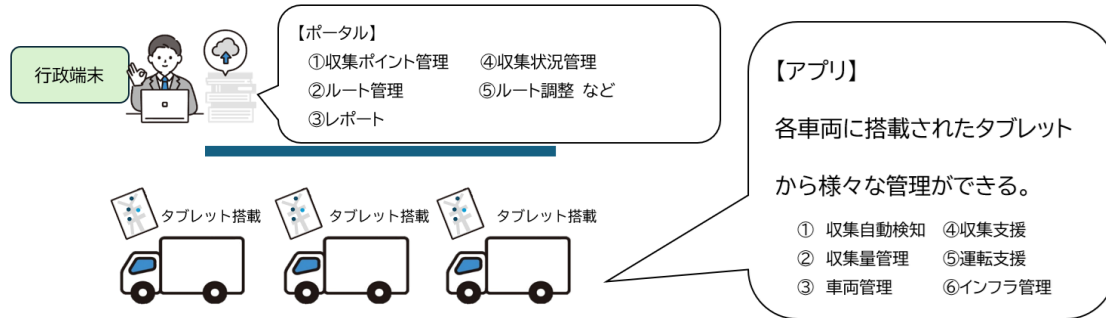
継続費 (年度)	事業費 (千円)
R5	11,088
R6	196,834
R7	3,258,246
R8	6,108,617
R9	11,120,196
合計	20,694,981

行政改革と市民サービスの向上

新 ごみ収集デジタル推進

3,085千円

ふれあい訪問収集に収集状況をリアルタイムで確認できる「見える化」システムを導入し、収集体制の効率化と対象者の見守り環境の向上を図ります。



新 A I 導入による業務効率化

2,878千円

A I 導入により、市民サービスの向上や職員の事務効率化を図ります。

患者の
満足度向上

◆夜間休日急病センターのカルテ作成にA I を導入

職員の事務
効率化

◆生活保護法令、国通知文、生活保護手帳などのA I 搭載型データベース検索エンジンを導入



拡 書かないワンストップ窓口

34,895千円

市民にとって負担の少ない快適な窓口として「書かないワンストップ窓口」を導入します。

導入時期	サービス内容	種類
令和8年2月～	各種証明書発行	住民票など50種
// 6月～	住民異動手続き 個別手続き	住民異動届、児童手当など220種



始めました！
書かない窓口

福島市

負担を軽く
時間は短く
ワンストップで

DXによる
平準化・効率化

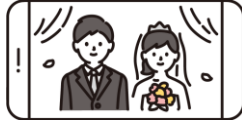
シティセールス と 移住定住の推進・結婚支援

新 ふくしま縁結び応援事業

2,000千円

持続可能なまちづくりに向けて、婚姻数増加に繋げるため婚活イベントを開催。

市主催の婚活イベントの催行規模を拡充し、出会いの機会を充実することで、成婚に繋がるカップル成立を支援します。



継 福島市応援関係人口の創出

2,821千円

福島市ゆかりの会及び東京ふくしま笑而会への加入促進と、会員同士の交流会「東京福島市のつどい」を開催するほか、令和7年度に初開催した首都圏在住の若者を集めた交流会「ゆるふくトークラウンジ」を継続して開催し、関係人口（本市のファン）の創出・拡大を図ります。



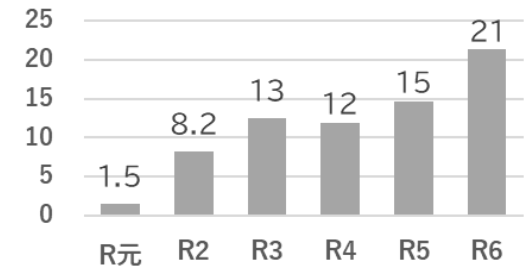
継 ふるさと納税の推進

991,550千円

まちづくりを前面に打ち出し、賛同と共感を得ながらふるさと納税による本市への寄附を促進します。

令和8年度は、寄附額20億円を目指します。

ふるさと寄附金の決算額推移



福島市
FUKUSHIMA CITY

その他の主な事業

生活環境の整備

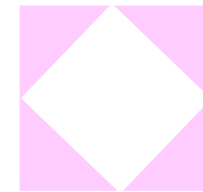
新	北矢野目緊急輸送路冠水対策【再掲】	154,100千円	ごみ収集委託費	935,616千円
新	歩道への点字シート等設置（駅西口周辺）	14,000千円	橋りょうの長寿命化	928,300千円
拡	公園遊具の安全・安心対策	6,257千円	都市計画道路改良（一部2月補正計上済）	415,000千円
拡	空家等対策推進【再掲】	66,066千円	市営住宅営繕改修	352,000千円
	あらかわクリーンセンター焼却工場長寿命化	19,853千円	公園施設長寿命化（一部2月補正計上済）	85,000千円
	ごみ処理施設運営費	2,087,867千円		

行政改革と市民サービスの向上

新	市公式LINEサービスの充実【再掲】	3,762千円	ICTによる業務効率化	2,378千円
新	広報戦略の強化	1,740千円	文書生成AIの活用	1,320千円
	母子保健スマート窓口の推進	11,648千円	ウォークابل推進AIカメラ分析【再掲】	23,877千円
	高齢者にもやさしいデジタル化の推進	434千円	農業行政DX推進	3,300千円
	電子入札システムの運用	10,921千円	議会答弁検討システムの運用	924千円
	3Dデジタル都市計画情報の構築	62,500千円		

シティセールスと移住定住の推進・結婚支援

東京わかもの就活応援	360千円	UIJターン移住支援	35,700千円
移住新生活の応援	1,434千円	結婚等新生活支援	45,000千円
		出会いの場創出	5,409千円



物価高騰対策

6事業 41億1,363万円



物価高対策

生活者支援

新 生活支援特別給付金 498,000千円
(2月補正計上済)

低所得世帯の生活を支援するため、特別給付金を給付します。
早期の給付を目指し、給付できる世帯から随時給付していきます。

対象	給付額
基準日(令和8年3月1日)に本市に住民登録があり、世帯全員が住民税非課税の世帯	特別給付金 (1世帯あたり) 15,000円

新 プレミアム付きクーポン 1,190,500千円
(2月補正計上済)

全市民を対象に、プレミアム付きクーポンを発行し、食料品をはじめ
とした物価高に直面する市民生活支援と地域経済の下支えを図ります。

利用期間(予定):R8.5月～7月末

対象	内容
基準日(令和8年3月1日)に本市に住民登録がある方	(1人あたり) 1,000円で 5,000円 分 (プレミアム4,000円)

新 物価高騰対応子育て応援手当 (12月補正計上済)
795,000千円

対象	内容
児童手当支給対象児童(令和7年9月30日時点)を養育する父母等(令和8年3月31までに出生した児童含)	応援手当 (児童1人あたり) 20,000円

新 市立小中学校給食費無償化 1,327,132千円

子どもの健やかな成長と子育て世帯の負担軽減のため、
4月から市立小中学校の給食費無償化を実施します。

対象	給付額
市立小中学校に在籍する児童生徒	小学生 1食あたり 375円
	中学生 1食あたり 430円

事業者支援

新 中小企業等賃上げ支援 70,000千円
(2月補正計上済)

賃金引上げにより経営への影響が懸念される市内中小企業等
を支援します。

▶労働者1人あたり 1万円を支給 (県事業3万円に上乗せ)

拡 保育施設等物価高騰支援 232,996千円
(2月補正計上済)

保育士の処遇改善とともに、保育施設等の運営費を支援

▶保育士処遇改善に加え、1施設あたり2.5万円～10万円を支給

4 将来にわたり持続可能な財政運営の推進(資料編)

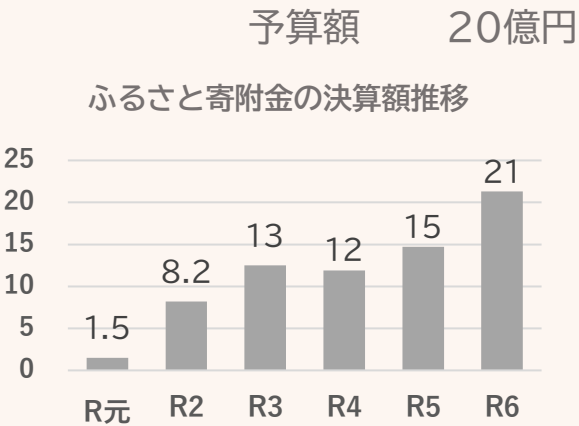
財源の確保

将来にわたり持続可能な財政運営を維持するとともに、社会情勢の変化や新たな地域の課題に対応する緊急度・優先度の高い事業に予算を振り向けるため、市税をはじめとする自主財源の確保、事務事業の見直し、交付税措置のある有利な市債の活用に努めました。

自主財源の確保

○ 市税の確保 予算額 424億円
歳入の根幹となる市税は、税制改正による影響がありながらも、個人住民税が増となるなど、全体で昨年度と同額を確保

○ ふるさと寄附金の確保
魅力的な返礼品とともに、市のまちづくりの方向性やブランド力をPRし、本市のファンを増やしながら、ふるさと寄附金のさらなる確保を目指します。



○ 自治体ビジネス収入 予算額 81万円
内製で開発し、企業との連携で商品化した議会答弁検討システムの著作権収入増加を見込みます。
(導入見込自治体 R7:29自治体 → R8:44自治体)

○ ネーミングライツ収入の拡大 予算額 2,002万円
ネーミングライツにより、民間事業者との連携で収入を確保します。
4月より新たに2施設を加え、さらなる拡大を図ります。【9施設で既に導入】

○ 広告料収入の拡大 予算額 1,428万円
市有財産を有効に活用して民間事業者の広告を掲載し、収入の確保を図ります。
新たに本庁舎2階市民税課窓口にも企業広告を掲載します。

有利な市債の活用

○ 公共施設やインフラ施設の整備に充当する市債について、地方交付税措置のある有利なものを中心に活用し、実質的な将来負担の軽減に努めました。

(単位 千円)

区分		予算額	比率	措置見込額 (元金ベース)	措置率
臨時財政対策債		—	—	—	—
事業充当の市債		11,904,000	100.0%	5,297,246	44.5%
	交付税措置あり	10,689,300	89.8%	5,297,246	49.6%
	交付税措置なし	1,214,700	10.2%	—	0.0%
計		11,904,000	100.0%	5,297,246	44.5%
(実質的な借金)				6,606,754	55.5%

事務事業の見直し等による財源の捻出

- 経常的な事務事業については、消耗品費等の一部費目に前年度比100%シーリングの枠配分方式を導入し、物価高騰の影響を最小限に留めるよう各部局における主体的な見直しを行いました。
- 政策的な経費についても、事業の実績・効果とコストの検証、財源の有効活用の徹底を踏まえた新規事業の立上げ、既存事業の見直し・再構築に努めました。
- デジタル技術の活用や民間活力の導入による業務の効率化・コスト削減に努めました。
 - ・BPRとシステム内製、職員の情報処理能力の底上げ
 - ・文書生成AI、RPA、AI－OCR、音声文字起こしシステム
 - ・学校施設への包括管理業務委託導入
 - ・公民こねくと
- 本市と近隣の3市3町2村で構成する「ふくしま田園中枢都市圏」の連携を活かして、事業・物品の共同発注や共同開催などの取組みを推進し、業務の効率化・コスト削減に努めました。
- 施設の照明や街路灯・道路照明灯のLED化、公用車へのエコカー導入により、省エネルギー化と電気料・燃料費の抑制を図ります。
- 4月より稼働する中央学校給食センターの整備にあたり、西部学校給食センターと北部学校給食センターを統廃合するとともに、PFIによる運営によりランニングコストの縮減を図りました。

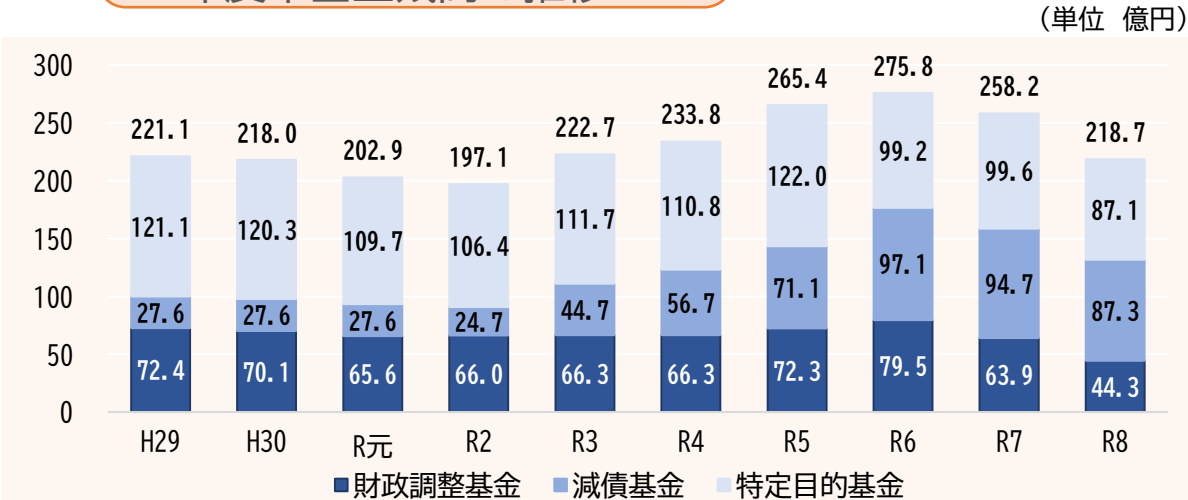
基金の活用

- 財政調整基金をはじめとする各種基金を有効に活用しました。
- 基金の年度末残高の合計は、令和7年度末現在高よりも39.6億円減少する見込みです。

基金繰入金 15基金 42億954万円
(単位 千円)

基金名	繰入額
財政調整基金	2,000,000
減債基金	797,687
特定目的基金	1,411,860
環境基金	953,173
スポーツ振興基金	145,300
農林業振興基金	130,165
復興基金	62,052
森林環境整備基金	54,192
その他8基金	66,978
計	4,209,547

年度末基金残高の推移



一般会計歳入の状況

科目別歳入予算

(単位 千円、%)

款	令和8年度		令和7年度		増 △ 減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	増減率
1 市税	42,400,000	34.1	42,400,000	33.8	-	0.0
2 地方譲与税	992,039	0.8	1,019,906	0.8	△ 27,867	△ 2.7
3 利子割交付金	92,000	0.1	14,000	0.0	78,000	557.1
4 配当割交付金	206,000	0.2	161,000	0.1	45,000	28.0
5 株式等譲渡所得割交付金	285,000	0.2	71,000	0.1	214,000	301.4
6 法人事業税交付金	774,000	0.6	772,000	0.6	2,000	0.3
7 地方消費税交付金	8,181,000	6.6	7,600,000	6.1	581,000	7.6
8 ゴルフ場利用税交付金	4,700	0.0	5,000	0.0	△ 300	△ 6.0
9 環境性能割交付金	9,600	0.0	82,000	0.1	△ 72,400	△ 88.3
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,893	0.0	1,955	0.0	△ 62	△ 3.2
11 地方特例交付金	393,975	0.3	273,763	0.2	120,212	43.9
12 地方交付税	15,100,000	12.1	14,800,000	11.8	300,000	2.0
13 交通安全対策特別交付金	28,000	0.0	30,000	0.0	△ 2,000	△ 6.7
14 分担金及び負担金	607,479	0.5	582,999	0.5	24,480	4.2
15 使用料及び手数料	1,410,200	1.1	1,465,036	1.2	△ 54,836	△ 3.7
16 国庫支出金	22,939,381	18.4	21,544,287	17.2	1,395,094	6.4
17 県支出金	10,052,369	8.1	9,203,634	7.3	848,735	9.2
18 財産収入	507,635	0.4	444,581	0.4	63,054	14.2
19 寄附金	2,257,492	1.8	2,659,505	2.1	△ 402,013	△ 15.1
20 繰入金	4,305,212	3.5	5,026,721	4.0	△ 721,509	△ 14.4
21 繰越金	1	0.0	1	0.0	-	0.0
22 諸収入	2,048,024	1.6	3,090,112	2.5	△ 1,042,088	△ 33.7
23 市債	11,904,000	9.6	14,052,500	11.2	△ 2,148,500	△ 15.3
合 計	124,500,000	100.0	125,300,000	100.0	△ 800,000	△ 0.6

主な増減理由

7 地方消費税交付金

物価・賃金の上昇による名目消費額の増加等に伴う増

11 地方特例交付金

- 減収補てん特例交付金 3.8億円（+1.3億円）
地方揮発油譲与税、環境性能割の廃止に伴う補てんによる増

12 地方交付税

- 普通交付税 133億円（+3億円）
物価高への対応や、官公需における適切な価格転嫁に要する経費等を反映した需要額の増

16 国庫支出金

あぶくまクリーンセンター焼却工場再整備の進捗に伴う交付金の増
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の皆増
中央学校給食センターの整備完了に伴う補助金の皆減

17 県支出金

市立小学校給食費無償化に伴う交付金の皆増
後期高齢者医療保険基盤安定負担金の増
国勢調査委託金の皆減

19 寄附金

ふるさと寄附金の減

20 繰入金

財政調整基金繰入金の減

22 諸収入

デジタル基盤改革支援補助金の減
学校給食費徴収金の減

23 市債

消防本部・福島消防署整備等の進捗による増
中央学校給食センターの整備完了等による減

自主財源と依存財源の内訳

(単位 千円、%)							
区 分		令和 8 年度		令和 7 年度		増 △ 減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	増減率
自 主 財 源							
	市税	42,400,000	34.1	42,400,000	33.8	-	0.0
	分担金及び負担金	607,479	0.5	582,999	0.5	24,480	4.2
	使用料及び手数料	1,410,200	1.1	1,465,036	1.2	△ 54,836	△ 3.7
	財産収入	507,635	0.4	444,581	0.4	63,054	14.2
	寄附金	2,004,657	1.6	2,406,218	1.9	△ 401,561	△ 16.7
	繰入金	4,305,212	3.5	5,026,721	4.0	△ 721,509	△ 14.4
	繰越金	1	0.0	1	0.0	-	0.0
	諸収入	1,990,830	1.6	3,037,603	2.4	△ 1,046,773	△ 34.5
	小 計	53,226,014	42.8	55,363,159	44.2	△ 2,137,145	△ 3.9
依 存 財 源							
	地方譲与税	992,039	0.8	1,019,906	0.8	△ 27,867	△ 2.7
	利子割交付金	92,000	0.1	14,000	0.0	78,000	557.1
	配当割交付金	206,000	0.2	161,000	0.1	45,000	28.0
	株式等譲渡所得割交付金	285,000	0.2	71,000	0.1	214,000	301.4
	法人事業税交付金	774,000	0.6	772,000	0.6	2,000	0.3
	地方消費税交付金	8,181,000	6.6	7,600,000	6.1	581,000	7.6
	ゴルフ場利用税交付金	4,700	0.0	5,000	0.0	△ 300	△ 6.0
	環境性能割交付金	9,600	0.0	82,000	0.1	△ 72,400	△ 88.3
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,893	0.0	1,955	0.0	△ 62	△ 3.2
	地方特例交付金	393,975	0.3	273,763	0.2	120,212	43.9
	地方交付税	15,100,000	12.1	14,800,000	11.8	300,000	2.0
	交通安全対策特別交付金	28,000	0.0	30,000	0.0	△ 2,000	△ 6.7
	国庫支出金	22,939,381	18.4	21,544,287	17.2	1,395,094	6.5
	県支出金	10,052,369	8.1	9,203,634	7.3	848,735	9.2
	寄附金	252,835	0.2	253,287	0.2	△ 452	△ 0.2
	諸収入	57,194	0.0	52,509	0.1	4,685	8.9
	市債	11,904,000	9.6	14,052,500	11.2	△ 2,148,500	△ 15.3
	小 計	71,273,986	57.2	69,936,841	55.8	1,337,145	1.9
合 計		124,500,000	100.0	125,300,000	100.0	△ 800,000	△ 0.6

一般会計歳出の状況

科目別歳出予算と主な増減理由

(単位 千円、%)

款	令和8年度		令和7年度		増 △ 減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	増減率
1 議会費	640,438	0.5	646,614	0.5	△ 6,176	△ 1.0
2 総務費	11,477,799	9.2	12,211,789	9.7	△ 733,990	△ 6.0
3 民生費	49,583,934	39.8	49,659,763	39.6	△ 75,829	△ 0.2
4 衛生費	15,298,383	12.3	11,476,925	9.2	3,821,458	33.3
5 労働費	103,399	0.1	108,063	0.1	△ 4,664	△ 4.3
6 農林水産業費	2,302,474	1.8	2,352,147	1.9	△ 49,673	△ 2.1
7 商工費	2,830,691	2.3	3,178,801	2.5	△ 348,110	△ 11.0
8 土木費	12,146,222	9.8	12,125,718	9.7	20,504	0.2
9 消防費	6,025,403	4.8	3,433,081	2.7	2,592,322	75.5
10 教育費	12,856,483	10.3	19,151,647	15.3	△ 6,295,164	△ 32.9
11 災害復旧費	324,970	0.3	460,000	0.4	△ 135,030	△ 29.4
12 公債費	10,709,804	8.6	10,295,452	8.2	414,352	4.0
13 予備費	200,000	0.2	200,000	0.2	-	0.0
合 計	124,500,000	100.0	125,300,000	100.0	△ 800,000	△ 0.6

主な増減理由

2 総務費

- 市民会館解体工事費の減

3 民生費

- 私立認定こども園給付費の増
- もりあい認定こども園整備事業費の減
- 児童福祉施設等整備事業費の減

4 衛生費

- あぶくまクリーンセンター焼却工場再整備事業費の増
- 子どもの医療確保対策事業費の減

7 商工費

- 施設改修費（パルセいいざか等）の減
- 中小企業ゼロカーボン資金融資預託金の減

9 消防費

- 消防本部・福島消防署整備事業費の増
- 高機能消防指令センター整備事業費の増

10 教育費

- 中央学校給食センター整備事業費の減
- 旧広瀬座再整備事業費の減

11 災害復旧費

- 仮置場返還等推進事業費の減

性質別歳出予算と主な増減理由

性 質 別	令和8年度		令和7年度		増 △ 減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	増減率
義務的経費						
人件費	21,359,705	17.2	20,562,746	16.4	796,959	3.9
扶助費	30,879,479	24.8	29,915,930	23.9	963,549	3.2
公債費	10,709,804	8.6	10,295,452	8.2	414,352	4.0
小 計	62,948,988	50.6	60,774,128	48.5	2,174,860	3.6
消費的経費						
物件費	22,547,454	18.1	22,598,986	18.0	△ 51,532	△ 0.2
維持補修費	1,463,928	1.2	1,664,992	1.3	△ 201,064	△ 12.1
補助費等	9,278,010	7.5	9,207,706	7.4	70,304	0.8
小 計	33,289,392	26.8	33,471,684	26.7	△ 182,292	△ 0.5
投資的経費						
普通建設事業費（補助）	2,625,115	2.1	8,892,209	7.1	△ 6,267,094	△ 70.5
普通建設事業費（単独）	12,734,423	10.2	9,364,395	7.5	3,370,028	36.0
小 計	15,359,538	12.3	18,256,604	14.6	△ 2,897,066	△ 15.9
災害復旧費						
災害復旧費（補助）	174,970	0.1	310,000	0.2	△ 135,030	△ 43.6
災害復旧費（単独）	143,000	0.1	143,000	0.1	-	0.0
小 計	317,970	0.2	453,000	0.3	△ 135,030	△ 29.8
その他						
積立金	261,934	0.2	224,218	0.2	37,716	16.8
投資及び出資金	90	0.0	90	0.0	-	0.0
貸付金	1,464,700	1.2	1,627,100	1.3	△ 162,400	△ 10.0
繰出金	10,657,388	8.5	10,293,176	8.2	364,212	3.5
予備費	200,000	0.2	200,000	0.2	-	0.0
小 計	12,584,112	10.1	12,344,584	9.9	239,528	1.9
合 計	124,500,000	100.0	125,300,000	100.0	△ 800,000	△ 0.6

主な増減理由

人件費

- 職員退職手当の増

扶助費

- 私立保育所・私立認定こども園給付費の増
- 障がい者就労継続支援事業費
- 児童発達支援事業費の増

公債費

- 長期債償還元金・利子の増

物件費

- 学校施設包括管理業務委託費の増
- ふるさと納税促進事業費の減
- 学校施設管理費の減

維持補修費

- 土留側溝・舗装道維持修費の減
- 学校施設修繕費の減

普通建設事業費

- あぶくまクリーンセンター焼却工場再整備事業費の増
- 消防本部・福島消防署整備事業費の増
- 中央学校給食センター整備事業費の減
- もりあい認定こども園整備事業費の減

災害復旧費

- 仮置場返還等推進事業費の減

貸付金

- 中小企業ゼロカーボン資金融資預託金の減

繰出金

- 後期高齢者医療事業費特別会計繰出金の増

地方消費税交付金(社会保障財源分)が充てられる社会保障施策経費

地方消費税の税率引上分による税収は、年金・医療・介護・少子化対策などの社会保障施策に必要な経費に充てることとされています。

令和8年度歳入における地方消費税交付金のうち、社会保障財源分は44.6億円を見込んでおり、この収入は下記の社会保障施策の一般財源に充てております。

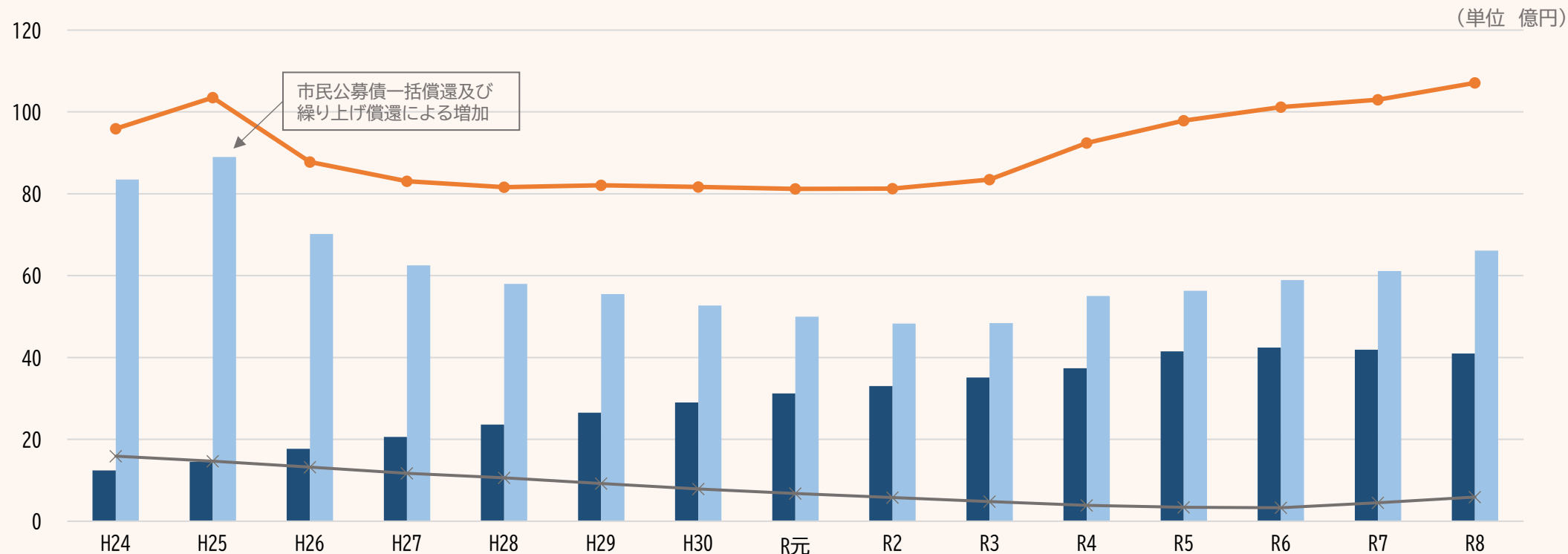
(単位 千円)

事業名		予算額	財源内訳	
			特定財源	一般財源
社会福祉費	社会福祉総務費	955,645	38,086	917,559
	国民健康保険事業費特別会計繰出金	1,753,738	794,116	959,622
	障害者福祉費	8,031,522	5,682,788	2,348,734
	老人福祉費	1,726,222	515,561	1,210,661
	介護保険費	4,391,197	200,483	4,190,714
	後期高齢者医療費	4,329,721	813,513	3,516,208
	小計	21,188,045	8,044,547	13,143,498
児童福祉費	児童福祉総務費	2,540,363	1,108,716	1,431,647
	児童措置費	20,075,362	13,581,158	6,494,204
	児童福祉施設費	158,840	25,072	133,768
	青少年育成費	24,912	5,184	19,728
	小計	22,799,477	14,720,130	8,079,347
生活保護費	生活保護総務費	385,221	44,929	340,292
	扶助費	5,154,812	3,866,109	1,288,703
	小計	5,540,033	3,911,038	1,628,995
保健衛生費	保健衛生総務費	745,002	15,007	729,995
	保健所費	892,282	50,507	841,775
	保健指導費	425,178	102,269	322,909
	健康増進費	923,566	170,702	752,864
	予防費	959,030	15,183	943,847
	小計	3,945,058	353,668	3,591,390
幼稚園費	幼稚園費	354,757	41,302	313,455
合計		53,827,370	27,070,685	26,756,685

一般会計の市債の状況

公債費の推移

- 令和8年度の公債費予算額は、前年度より4.1億円(4.0%)増の107.1億円となりました。
- 元金償還額が1.2億円増えるとともに、利子も2.9億円増える見込みです。
- 臨時財政対策債の償還額は減少に転じましたが、それ以外の事業充当市債等の償還額は令和3年度から上昇に転じています。

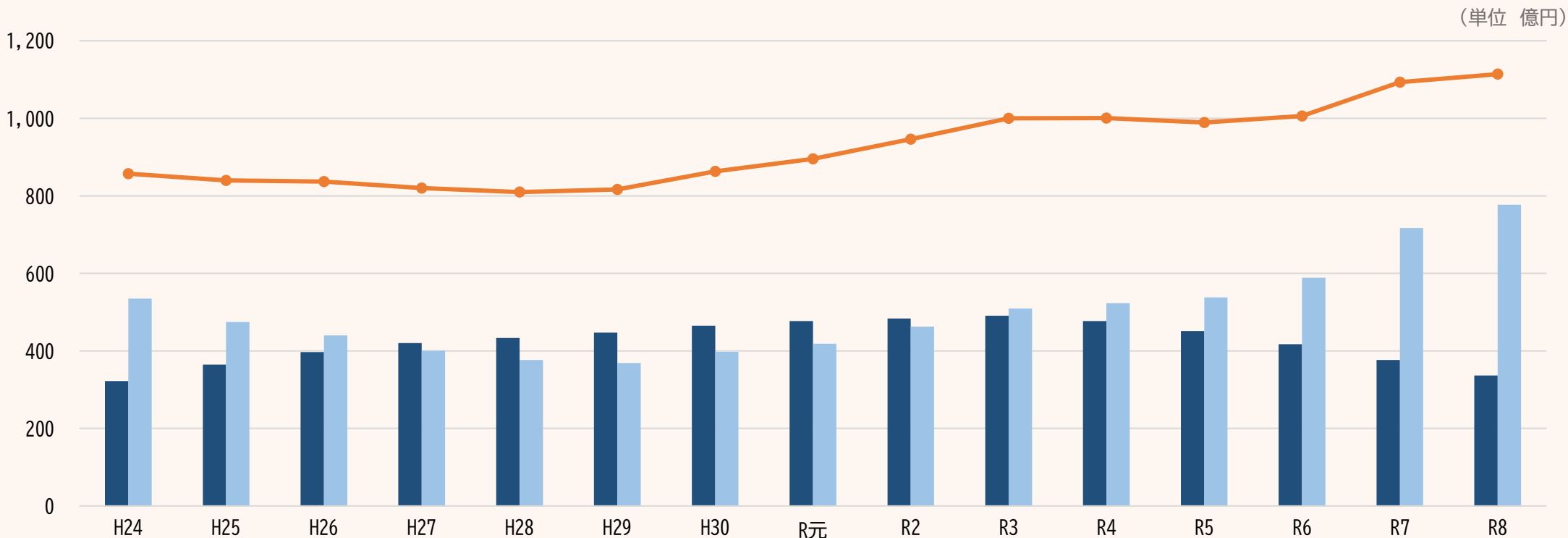


公債費	95.9	103.5	87.8	83.1	81.6	82.1	81.7	81.2	81.3	83.5	92.4	97.9	101.2	103.0	107.1
うち臨時財政対策債	12.4	14.5	17.7	20.6	23.6	26.5	29.0	31.2	33.0	35.1	37.4	41.5	42.4	41.9	41.0
うち事業充当市債等	83.5	89.0	70.2	62.5	58.0	55.5	52.7	50.0	48.3	48.4	55.0	56.3	58.8	61.1	66.1
うち利子(再掲)	14.7	13.2	11.7	10.6	9.2	7.9	6.8	5.8	4.8	3.9	3.4	3.3	4.5	5.9	8.8

※ 一時借入金利子を除く。

市債残高の推移

- 市債の令和8年度末残高は、前年度末より21億円増の1,114億円となる見込みです。
- 元利償還金の100%を地方交付税で措置される臨時財政対策債が市債残高の30.3%(337億円)を占めています。
- 平成29年度末を底に上昇に転じた事業充当市債等の残高は、あぶくまクリーンセンター焼却工場再整備等により令和8年度に60億円増加する見込みです。
- あぶくまクリーンセンター焼却工場再整備をはじめとする大型事業の進捗により今後も市債残高の増加が見込まれ、厳しい財政運営が続きます。



年度末市債残高

857 840 837 820 810 816 863 896 946 1,000 1,001 990 1,006 1,093 1,114

うち臨時財政対策債

322 365 397 420 433 447 465 477 483 491 477 452 417 376 337

うち事業充当市債等

535 475 440 400 377 369 398 419 463 509 523 538 589 717 777

特別会計予算と事業会計予算

会計別予算

(単位 千円、%)

区 分		令和8年度	令和7年度	増△減	
				増減額	増減率
一般会計		124,500,000	125,300,000	△ 800,000	△ 0.6
特別会計					
	1 国民健康保険事業費	22,379,247	22,600,527	△ 221,280	△ 1.0
	2 飯坂町財産区	93,239	120,953	△ 27,714	△ 22.9
	3 公設地方卸売市場事業費	233,514	227,143	6,371	2.8
	4 土地区画整理事業費	9,856	11,186	△ 1,330	△ 11.9
	5 介護保険事業費	29,019,964	28,725,158	294,806	1.0
	6 後期高齢者医療事業費	5,075,493	4,483,733	591,760	13.2
	7 青木財産区	2,051	2,051	-	0.0
	8 工業団地整備事業費	13,347	777,925	△ 764,578	△ 98.3
	9 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	13,764	16,623	△ 2,859	△ 17.2
	小計	56,840,475	56,965,299	△ 124,824	△ 0.2
事業会計					
	1 水道事業	10,945,055	10,825,349	119,706	1.1
	2 下水道事業	14,524,154	13,235,242	1,288,912	9.7
	3 農業集落排水事業	267,003	294,281	△ 27,278	△ 9.3
	小計	25,736,212	24,354,872	1,381,340	5.7
合計		207,076,687	206,620,171	456,516	0.2

特別会計の主な増減理由

- 国民健康保険事業費
 - 医療給付費納付金の減
- 飯坂町財産区
 - 温泉供給施設の改修工事の減
-
-
- 介護保険事業費
 - 要介護者の増及び一人当たり給付額の増による介護サービス等給付費の増
- 後期高齢者医療事業費
 - 後期高齢者医療広域連合納付金の増
-
- 工業団地整備事業費
 - 第2期福島おおぞうインター工業団地整備の完了による減

事業会計予算

① 水道事業会計

■ 予算額

(単位 千円)

区分	令和8年度	令和7年度	増△減	
			増減額	増減率
収益的収入	7,520,325	7,613,805	△93,480	△1.2%
収益的支出	7,093,364	7,540,051	△446,687	△5.9%
資本的収入	1,729,064	1,320,387	408,677	31.0%
資本的支出	3,851,691	3,285,298	566,393	17.2%
支出合計	10,945,055	10,825,349	119,706	1.11

■ 主な事業

(単位 千円)

事業名	予算額	説明
1 老朽管更新事業	1,752,024 (うち2月補正 計上済461,406)	基幹管路や主要配水管等、重要施設に接続する管路を優先し、更新します。有利な国の補助を活用した事業の前倒しおよび平準化と設計施工一括発注方式の活用により、効率的かつ効果的に事業を推進します。
2 土湯地区水道施設整備事業	931,651	水道施設の再構築を行い、鷲倉山水源地から摺上川ダム水へ切り替えることで、水道水供給の安定化と強靱化を図ります。
3 防災対策事業	173,015 (うち2月補正 計上済115,412)	激甚化する自然災害への対策を強化するため、上下一体で重要施設（わたり病院、医大、蓬萊学習センター）に繋がる管路の耐震化を行います。また、災害時においても安定した給水確保をするため、備蓄倉庫整備や災害時応急給水に係る受水槽改修工事、設置型組み立て式タンク購入による総合的な防災体制の充実を図ります。
4 官民・広域連携とDX推進	10,816 (債務負担1件)	官民・広域連携とDXを推進し、業務の効率化とサービス向上を進めます。お客さまサービスの向上を図るため、水道料金等徴収業務と併せた包括委託を令和9年度から実施します。また、「ふくしまの水」および「非常用給水袋」を構成市町村との共同発注を実施し、事務負担の軽減と業務の効率化を図ります。水管橋など点検が困難な施設については、診断精度の向上を図るため、ドローンとAI診断を活用した点検を実施します。

事業会計予算

② 下水道事業会計

■ 予算額

(単位 千円)

区分	令和8年度	令和7年度	増△減	
			増減額	増減率
収益的収入	7,820,673	7,809,004	11,669	0.1%
収益的支出	7,403,732	7,239,698	164,034	2.3%
資本的収入	3,344,221	3,122,910	221,311	7.1%
資本的支出	7,120,422	5,995,544	1,124,878	18.8%
支出合計	14,524,154	13,235,242	1,288,912	9.7%

■ 主な事業

(単位 千円)

事業名	予算額	説明
1 信夫山排水区浸水対策事業	1,052,000	近年の気候変動に伴う浸水被害軽減を図るためシールド工法による雨水渠整備を実施します。
2 幹線管渠耐震補強事業	218,000	重要な幹線管渠・緊急輸送路に埋設されている管渠等の耐震補強による防災対策を行うため策定した下水道総合地震対策計画（令和5～9年度）に基づき本事業を実施します。
3 債券運用	500,000	2年での満期保有を原則とし、元本の安全を確保しながら格付けも投資適格といわれるBBB以上の債券を購入することで、安全かつ有利な資金運用を行い、営業外収益の確保・余剰資金の有効活用に努めます。

③ 農業集落排水事業会計

■ 予算額

(単位 千円)

区分	令和8年度	令和7年度	増△減	
			増減額	増減率
収益的収入	137,903	154,153	△16,250	△10.5%
収益的支出	137,903	154,153	△16,250	△10.5%
資本的収入	72,188	75,272	△3,084	△4.1%
資本的支出	129,100	140,128	△11,028	△7.9%
支出合計	267,003	294,281	△27,278	△9.3%